平成　28　年度事務事業評価表（一般用）

①事務事業名		担当部課	部課コード	050700	TEL	2924-1224
事業コード 050703	山口公民館主催事業		山口まちづくりセンター			
開始年度　昭和22　年度　→　終了年度　年度			グループ	コミュニティ推進・公民館グループ		

②事業の概要						
事業の種別	■ 自治事務　□ 法定受託事務　□ 法定受託＋附加				根拠法令	
分野別計画・指針	第4次所沢市生涯学習推進計画				社会教育法、市立公民館設置及び管理条例	
関連・類似事業	文化活動支援事業（社会教育課）、家庭教育推進事業（社会教育課）					
総合計画の体系	章	教育・文化・スポーツ	節	社会教育	基本方針	公民館機能の充実
事業開始の背景	昭和24年に社会教育法が制定され、この中で公民館においては設置目的達成のため教育・学術・文化に関する各種事業を行うこととされている。					

③事業の内容

目的（どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に）

市民の学習要求に基づき各種講座を展開し、市民の知識・教養の向上を図るとともに生涯学習社会の構築を目指す。

対象（誰を、何を対象としているのか）	対象数	単位		
主に山口地区住民			平成　26　年度	29,335
			平成　27　年度	29,255

事業の具体的な内容及び実施方法

第4次所沢市生涯学習推進計画に基づき、重点的に取り組む事項に即した各種事業を展開していく。
各種学級・講座・イベント・つどい事業を実施し系統的な学習機会と住民相互の交流の場を提供する。
地域住民のさまざまな学習・文化・スポーツ活動を支援する。

④経費

≪会計種別≫ 一般会計	平成　26　年度（千円）		平成　27　年度（千円）		平成　28　年度（千円）
予算現額	2,625		5,394		5,659
決　算（見込み含む）	4,832		5,216		
（非常勤特別職員）（臨時的任用職員）	（0.00 人）	（0.95 人）	（0.00 人）	（0.95 人）	
正規職員人件費	0.37 人	3,227	0.61 人	5,283	
事業費合計	8,059		10,499		
財源内訳 一般財源	8,059		10,499		5,659
財源内訳 国・県支出金	0		0		0
財源内訳 その他（　）	0		0		0

※「財源内訳」について
平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑤実績

	項目名	項目説明	単位		H 26	H 27	H28見込み	将来目標
活動実績	主催事業	年間事業数	回		183	184	190	200
	事業参加者に対する5段階評価アンケートの実施	アンケート回答件数	件		95	113	150	300
	アンケート結果の分析	事業内容に対してプラス評価の回答を得た件数	件		90	107	135	300

⑥成果

	項目名	項目説明	単位		H 26	H 27	H28目標値	将来目標
成果指標	事業参加者の満足度割合	事業内容に対してプラス評価の回答を得た件数÷アンケート回答件数×100	%	目標値	100	100	100	100
				実績	95	94	☑「実績」拡大図る　□「実績」縮小図る	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	95	94	↑どちらかをチェックしてください	

⑦改善点

(1)平成27年度中に改善した点（改善内容・その結果について記載してください）	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
子育て中の母親のためのサロン「子育てフィーカ」で参加者自ら講座を企画し、3回講座を開催できた。	事業参加者や講座受講者のニーズがとらえきれていない。

⑧評価

評価		今後の方向性			
☑ 継続	事業実施方法（複数選択可）	□ 拡大　□ 縮小　☑ 改善・効率化　□ 現状維持　□ その他	理由	参加者が充足感が味わえる事業を常に模索し、実施していく。
□ 終了	次年度予算	□ 拡大　□ 縮小　☑ 現状維持	理由	限られた予算範囲で、より充実した事業を実施していく。

(1)平成28年度に取り組んでいる状況	(2)今後の方向性
主催事業が、より充実した内容で実施できるよう、今年度参加者に対してアンケート調査を実施し、結果に基づき、次年度事業の改善に向けて検討する。	既存事業は、内容を改善し実施していくが、コミュニティ事業にも寄与する市として市民に学習してほしい地域に関する事業について、検討・実施していく。

評価日	H28.8.19	評価者職氏名	山口まちづくりセンター長　仲　正之

⑨環境影響

有益な環境影響	6-2環境教育・環境学習の充実	有害な環境影響を及ぼす原因活動	天然資源（紙類等）の排出	規制を受ける環境法令等	無
				緊急事態	無